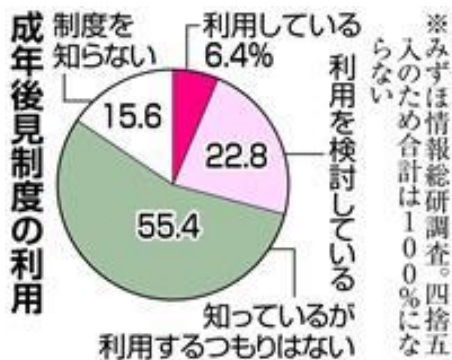




大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3754号 2017.7.5 発行



成年後見制度「利用しない」55% 申請複雑、家族らに重荷 「認知症支援者の視点を」と有識者

産経新聞 2017年7月5日

認知症の家族の金銭管理を手伝った人のうち、判断能力が不十分な人のために、後見人が財産管理などに当たる「成年後見制度」のことを知っているが、利用するつもりがない人が55.4%に上ることがみずほ情報総研の調査で分かった。利用を検討している人は22.8%、利用している人は6.4%にとどまった。

政府は今年、制度の基本計画を策定し、周知を図っているが、一般への浸透がまだ不十分な面が明らかになった。

なった。

同総研の担当者は「家庭裁判所への申し立てなど複雑な申請手続きが利用を妨げる背景にある。家族など支援者の視点をこれまで以上に取り入れる必要がある」としている。

調査は昨年10月、過去3年以内に認知症の家族・親族の金銭管理を支援した40歳以上の男女2千人にインターネットで実施した。

金銭管理を手伝うようになった理由（複数回答）は「ATMの操作・利用が難しくなった」（48.5%）、「お金の計算が難しくなった」（46.1%）、「窓口での説明の理解が難しくなった」（42.5%）などが多かった。

具体的な支援内容（複数回答）は、「1回あたり50万円未満の預貯金の引き出し」が76.9%で最も多く、請求書などの支払い（36.6%）が続いた

遺伝情報で差別「受けた」3% 厚労研究班 野中良祐 朝日新聞 2017年7月5日

家族歴や家系図を含めた遺伝情報によって差別を受けたことがある人は3.2%いたとする調査結果を厚生労働省研究班（研究代表者＝武藤香織・東京大教授）がまとめた。インターネット上で市民約1万人から回答を得た。差別には保険加入の拒否や就職の内定取り消し、いじめ、交際拒否などが含まれる。研究班や患者団体は、遺伝情報に基づく差別を禁止する法整備の必要性を訴えている。

研究班は2月、市民の遺伝情報に対する知識や意識を調べるため、20～60代の男女4万4360人にアンケート。1万881人（回収率24.5%）から回答を得た。遺伝情報について、37.6%が「就労で不利な取り扱いがされる可能性が心配」とし、43.5%は「保険加入や保険料での不利な取り扱いが心配」と答えた。武藤教授は「遺伝情報に基づく差別が今後増えていくのか、注視していく必要がある」と話す。

診療報酬の審査、AI活用して自動化へ 水戸部六美

朝日新聞 2017年7月5日

厚生労働省は4日、診療報酬の請求を審査する特別民間法人「社会保険診療報酬支払基金」(支払基金)の業務合理化策を発表した。2022年度までに審査の9割をコンピューターに任せ、国民が払う健康保険料から賄っている年800億円の運営費を減らす。

支払基金はいま、医療機関から診療報酬の請求を受けると、コンピューターによる事前チェックを経て、職員や医師らが明細書(レセプト)を審査している。これを、人工知能(AI)を活用して大半をコンピューターだけの審査にする。

コンピューターだけで対応しきれない一部審査は職員らが担うが、24年度末までに新規採用の抑制などで現在の職員数の2割にあたる約800人を減らす。どれだけ運営費を減らせるかは明らかにしていない。

障害者の芸術活動に感動 西の京高生、スタジオ見学 奈良

産経新聞 2017年6月30日

障害のある人が地域で暮らし、働くために行われている取り組みを知ろうと、県立西の京高(奈良市)の1年生40人が、障害者の芸術作品制作をサポートするスタジオ「アートセンターHANA」(同)で現地研修を行った。

アートセンターHANAは、障害者を支援する一般財団法人「たんぽぽの家」(奈良市)が、障害者が個性を生かして絵を描いたり、陶芸をするなどのアーティスト活動を行うスタジオとして運営。22日、同校の生徒たちは障害のある人が絵画制作や刺繍(ししゅう)、衣類制作に取り組む様子を見学。熱心に説明を聞きながら作品を眺め、障害者とのふれあいを楽しんだ。

研修に参加した同校1年、伊与木幸乃さん(15)は、「見ていて引き込まれる作品もあって美術館にいるみたいだった。障害のある人が活躍する場がもっと増えればと思う」と話した。

東京) 障害者施設が40周年記念コンサート 小平 佐々木健

朝日新聞 2017年7月5日

スタッフとともに練習する子どもたち=小平市

音楽療法を活用して障害のある児童らの通所訓練をしている「みんなの家'77」(小平市大沼町6丁目)が、8日に創立40周年を記念したコンサートを開く。「音楽の持つ力」を見せようと、練習を続けている。

みんなの家は、障害のある子どもらがいっつも音楽を楽しみ、心身の活性化などにつなげる場所

を提供したいと、1977年7月7日にオープンした。運営する東京ミュージック・ボランティア協会理事長の赤星多賀子さんは「音楽の良さを体験してもらい、社会に出る手助けができればとスタートした。地域と共生しながら、多くの方々の支えで40周年を迎えることができた」と話す。

みんなの家には、曜日ごとに幼児や学校を終えた小学校から高校の子どもたちが通う。それぞれが楽器の特性に合わせてできる楽器を決め、心身のリハビリを進めている。うまい下手は関係なく、みんなと合奏することで役割を担い、社会性を持つことがで



きるという。

直虎シャツで授産品PR 浜松の6福祉作業所が販売 静岡新聞 2017年6月30日

授産品のポロシャツをPRする関係者＝29日午前、浜松市内

浜松市が舞台の大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送に合わせ、直虎関連の授産品を企画する「ストレイトタイガープロジェクト」を展開中の市内6カ所の福祉作業所はこのほど、オリジナルポロシャツの販売を始めた。

シャツは井伊家の象徴の「赤備え」にちなんだ朱色。井桁のマークやタチバナの木の家の紋がデザインされている。天竜厚生会が運営する天竜ワークキャンパス（浜北区）がシャツのプリント作業を担当している。

同プロジェクトの関係者は大河ドラマをきっかけに授産品の魅力と福祉業界をPRしようと、毎週土曜日に龍潭寺（北区引佐町）で企画商品を販売している。プロジェクトの平沢文彦代表は「作業所の利用者のやる気につながるので、企画に賛同してくれる人はぜひポロシャツを買ってほしい」と話した。

シャツは価格2500円（税別）で、受注生産している。問い合わせは天竜ワークキャンパス＜電053（583）1125＞へ。

深谷市 ふっかちゃんグッズ売り上げ過去最高49億円 毎日新聞 2017年6月30日



2016年度の関連商品売上額が49億円を超えた埼玉県深谷市のイメージキャラクター「ふっかちゃん」＝同市役所で2017年6月28日、三股智子撮影

埼玉県深谷市は28日、市のイメージキャラクター「ふっかちゃん」のイラストを使用した関連商品の2016年度の売り上げが、過去最高の49億5156万円だったと発表した。小島進市長は「ゆるキャラブームに乗るだけでなく、市のPRを考えて工夫してきた。市民も誇りに思っている」と喜んだ。

調査は5～6月、関連商品を販売する377事業者を対象に実施し、232業者（62％）から回答を得た。無回答の業者もあり、実際の売り上げはさらに多いとみられる。主力は野菜や花など農業製品のパッケージで全体の83％を占めた。その他、本やシャツなどの衣類、文具などが続いた。

イラスト使用には市の審査が必要だが、使用料は無料。市が協力を依頼する「ふっかちゃん子ども福祉基金」には37事業者から163万円の寄付があった。【三股智子】

障害者への差別的な対応しないよう航空会社に指示へ 国交省

NHK ニュース 2017年6月30日

今月、格安航空会社のバニラ・エアを利用した車いすの男性が鹿児島県の奄美空港でタラップの階段を自力で上った問題を受けて、国土交通省は、航空各社に対して障害者差別解消法に基づき障害者に対して差別的な対応をしないよう改めて指示することを明らかにしました。

この問題は、今月5日に鹿児島県の奄美空港を利用した車いすの男性が同行者に車いすごと担いでもらってタラップを上ろうとしたところ、バニラ・エアの空港スタッフに止められたもので、男性は腕の力を使って自力で階段を上りました。

この問題を受けて、国土交通省は、航空各社に対して去年、施行された障害者差別解消法に基づき、障害者に対して差別的な対応をしないよう改めて指示することを明らかにしました。そのうえで、どこまでの手助けが必要か、搭乗前に乗客に聞きとるなど適切な対応方法を紹介し、各社に周知を図りたいとしています。

石井国土交通大臣は、30日の閣議のあとの記者会見で「障害者に寄り添った対応が非常に大切だ。バリアフリー施策はソフト面の対応をしっかりとやっていくことが重要だ」と述べました。

また、アメリカ政府がアメリカ行きすべての旅客機を対象に乗客や荷物の検査などの強化を航空会社に義務づける方針を示したことを受けて、石井大臣は航空各社や空港管理者と連携して今後、具体的な保安対策を検討していくことを明らかにしました。

障害者就労支援で市役所にショップ

陸奥新報 2017年7月5日



弘前市役所内へのアンテナショップ開設に向けて始まったテスト販売

今年10月下旬に予定している、弘前市役所内への障害者就労支援施設のアンテナショップ開設に向け、4日から市役所でテスト販売が始まった。同日は弘前市のさくらの杜が運営する「就労継続支援A型事業所さくらの杜」のスタッフや利用者が製造している野菜や加工品を販売し、市役所を訪れた市民や職員らと触れ合いながら商品をPRしオープン本番に備えた。

今回のテスト販売は21日で、「就労支援事業所ないすらいふ」が洋菓子の販売を行う。時間は午

前10時～午後3時ごろを予定している。

重症心身障害児者、短期入所先が不足 家族に負担

中日新聞 2017年7月5日



医療的ケアが必要な長女(右)を介護する母親。自宅近くにショートステイ先ができることを望んでいる＝米原市内で

自宅で暮らす重症心身障害児者が増える中、こうした人を受け入れるショートステイ(短期入所)先が県内で不足している。特に、湖北や湖西地域は皆無で、病気や冠婚葬祭などの急用で利用したい家族らから設置を望む声上がる。重症者と家族が安心して生活できるよう、地域における支援態勢の整備が求められる。

「車に乗ると、たんが動いてつらそうに

していた」

米原市の母親(30)は、長女(4つ)の顔を心配そうにのぞきこんだ。長女は生まれつき呼吸が浅く、呼吸器を付けている。たんの吸引など医療的ケアも必要で、ほぼ寝たきり。寝返りを打つことも、意思表示もできない。

今年四月、次女(2つ)が保育園に入園し、慣らし保育のため、長女を預けられるショートステイ先を探した。だが、湖北地域では受け入れてもらえる施設はなかった。自宅から約七十キロ離れた草津市のびわこ学園医療福祉センター草津へ相談し、同所へ車で向かった。

高速を使えば、片道一時間ほどの距離だが、長女にたんが詰まった時、高速を使うとすぐに対処は難しい。国道などを二時間かけて走る中、たんが絡まって苦しむ長女が気になって仕方がなかったという。母親は「後部座席にいて顔が見えないのでドキドキしながら運転していた。自宅から一時間以内の所に施設を造ってほしい」と期待を寄せる。

豊郷町八町の主婦丸橋千晶さん（47）は、重い疾患につながる染色体異常「18トリソミー」の次男勝（すぐる）君（11）を、守山市の県立小児保健医療センターへ数回預けたことがあり「私が具合が悪くなった時に、家でみることもできない。県内に少ないので県外に預けているという人もいる。そうした施設がもっと必要だ」と話す。

県障害福祉課によると、自宅で暮らす重症心身障害児者は四月一日現在、県内に五百五十六人。障害者がショートステイを利用できる事業所は四月一日現在、県内に三十五カ所あるが、うち医療的ケアが必要な重症者を受け入れられる施設は極めて少なく、湖北と湖北地域は施設自体がない。

湖北地域のある事業所は、障害者がショートステイできる施設だが、担当者は「施設には介護職が中心。医療行為が伴う重症者のケアには看護師が必要で、受け入れる態勢が整っていない」とし、重症者を断っている。

近年、介護福祉士などの介護職員も研修を受ければ、たんの吸引など一部の医療行為ができるようになった。しかし、担当者は「研修に行かせるだけの人員の確保ができない。重症者を受け入れたいが、十年はかかるのではないか」と話している。

（浅井弘美）

◆専門の部屋、人材を

<びわこ学園医療福祉センター草津の口分田政夫施設長の話> 湖北では長浜赤十字病院が入院ベッドを活用したレスパイトケアを試みているが、一泊二日しか預けられず、急性期と慢性期の患者を両立してケアすることは難しいとの声が上がっている。他の病院の中にショートステイ専門の部屋を置き、専用スタッフまたは、外部のヘルパーや訪問看護師らの応援を得ることが、今後必要になってくるだろう。

家庭内暴力被害の中1女子、大学生が救う 西宮

神戸新聞 2017年7月5日



女子生徒を保護し、関貫晴夫署長から感謝状を受け取った関西学院大の森田悠斗さん＝宝塚署 父親から暴力を振るわれていた兵庫県西宮市内の中学1年の女子生徒（12）の保護に尽力したとして宝塚署は4日、関西学院大2年の森田悠斗さん（19）＝宝塚市＝に署長感謝状を贈った。森田さんは女子生徒の気持ちをほぐして窮状を聞き出し、県警に連絡した。

6月2日夜、森田さんは阪急門戸厄神駅近くの商店の前で、雨宿りする女子生徒に気付いた。大雨で雷も鳴っていたため、持っていた傘を手渡した。そのまま

帰ろうとしたが、女子中学生が追いかけてきて、涙を流しながら「家に帰れない。父親に殴られている」と打ち明けたという。

森田さんは警察に行くことを勧めたが、女子生徒が嫌がったため、大学の後輩の女性を呼び、森田さんの自宅で話をすることにした。ジュースとお菓子を出し、後輩の女性とともに約2時間話を聞いた。女子生徒は徐々に打ち解け、時折笑顔も見せるようになった。

森田さんは話を聞く中で、父親の暴力は「しつこくとは違う」と感じた。顔を殴られていると話すと話す女子生徒は、マスクを一度も取らなかった。「父親と顔を合わすと殴られる」とい

い、父親が起きる前に学校に行き、夜は父親が就寝してから家に帰る生活を続けていると打ち明けた。

森田さんは「助けてあげなくては」と思い、「県警なんでも相談電話（#9110）」に通報。女子生徒は児童相談所に保護され、現在、父親とは離れて暮らしているという。

県警によると、1～5月に寄せられた児童虐待に関する相談は宝塚署で20件（前年同期比3件増）、県内全体では768件（同280件増）に及んでいる。警察官を目指す森田さんは「虐待がこんなに身近だとは思わなかった。女子生徒がこれから幸せに暮らしてほしい」と話していた。（小谷千穂）

ユニセフ アフリカの難民の子ども保護強化を NHK ニュース 2017年7月5日

ユニセフ＝国連児童基金はアフリカの難民や移民についての報告書を公表し、毎年、国境を越えて移動する1200万人のうち半数以上が18歳未満の子どもで、誘拐や虐待の危険にさらされているとして、子どもたちを保護する取り組みを強化するよう、各国に呼びかけています。

ユニセフは5日、アフリカ西部と中部で国境を越えて移動する難民や移民についての報告書を公表しました。

それによりますと、この地域で、紛争や貧困から逃れるため国境を越えて移動する人の数は毎年およそ1200万人に上り、その半数以上にあたる700万人が18歳未満の子どもだということです。

中でも、大人の同伴なく移動する子どもたちは人身売買などの対象になりやすく、誘拐や虐待の危険にもさらされているとして、実際に被害にあった子どもたちの証言も紹介しています。

このうち、西アフリカからヨーロッパに出稼ぎに向かおうとした15歳の少年は、道中の検問所で繰り返し所持金を搾取されたうえ、船に乗るためにたどり着いた北アフリカのリビアで監禁され、毎日暴行を受けたうえに家族に身代金を要求されたということです。

ユニセフでは「これまでにないほど多くの子どもたちが身の安全やよりよい暮らしを求めて移動を続けている。子どもたちが保護されるよう、制度を拡充する必要がある」として、各国が協力して子どもたちを犯罪から守る取り組みを強化するよう、呼びかけています。

「+675」で始まる着信に注意 通話料高額のおそれ NHKニュース 2017年7月4日

パプアニューギニアからの着信を示す「+675」で始まる不審な国際電話がこのところ相次いでおり、大手携帯3社では、かけ直すと通話料が高額になるおそれがあるとして、注意を呼びかけています。

NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの大手携帯3社によりますと、先月末から「+675」で始まる不審な国際電話の着信が利用者に相次いでいるということです。

「+675」は南太平洋のパプアニューギニアからの着信を示していて、利用者がかけ直すと、NTTドコモで30秒あたり63円から68円、KDDIは65円、ソフトバンクは249円の通話料が発生します。

このため、携帯3社ではかけ直すと通話料が高額になるおそれがあるとして、「+675」で始まる心当たりのない番号が着信した場合、十分注意するよう呼びかけています。

【主張】車いすと搭乗拒否 共生社会への好機にせよ 産経新聞 2017年6月30日

鹿児島県奄美大島の奄美空港で、車いすの障害者の男性が格安航空会社（LCC）バンラ・エアの社員から「歩けないと乗れない」といわれ、階段式のタラップを腕ではって上

った。

ショッキングなニュースではあったが、バニラ側は男性に謝罪してアシストストレッチャー（座椅子型担架）の使用を始め、電動式の階段昇降機の導入も約束した。男性も、「対応が早く、改善できたのはよかった」と話しているという。

国が目指す「共生社会」を実現させる過程で、このトラブルが好機となったと受け止めたい。障害者が障害を理由に社会参加ができない事例は、可能な限り、減らしていかなくてはならない。

平成28年4月には「障害者差別解消法」が施行された。国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法の整備の一環として制定したもので、同法は事業者に対し、「障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない」と明記している。

法があるから守れというのではなく、これは社会を構成する者の常識であり、当然の責務であると認識したい。

3年後には東京五輪・パラリンピックが開催される。奄美大島はさまざまな競技のキャンプ地としても有名だ。

世界の障害者アスリートを迎え入れる上で、都市構造の充実とともに、変革が求められるのは、一人一人の心の持ちようである。

5色の五輪旗が5大陸を表しているのに対し、赤、青、緑の3色によるパラリンピック旗はそれぞれ、心（スピリット）、肉体（ボディー）、魂（マインド）を象徴している。そうしたパラリンピック精神を確認してこそ、大会を開催する意義がある。

効率化の徹底により低運賃を実現するLCCは、航空需要を増加させた。成田、関西空港と奄美空港を結んで利用客を飛躍的に増やしたこの路線は、バニラ・エアの象徴的存在ともいえるだろう。乗降タラップの改善により、より有用な路線となるはずだ。

格安運賃は利用客にとってありがたいが、効率化の対象が障害者の社会参加を疎外することに結びついてはならない。安全と同様、削れぬものはある。

【主張】性犯罪厳罰化 「重罪」の認識共有したい 産経新聞 2017年7月5日

性犯罪を厳罰化する改正刑法が13日、施行される。性犯罪に関する刑法の大幅改正は明治時代の制定以来約110年ぶりとなる。

性犯罪は「魂の殺人」といわれる。性は個人の最も私的な領域であり、それゆえ尊厳を持って扱われるべきものだ。

その領域を踏みにじられた被害者は心に生涯癒えない傷を負う。それほど重大犯罪であるにもかかわらず、改正前まで強姦（ごうかん）罪（今回の改正で強制性交等罪に名称変更）の法定刑は「懲役3年以上」で、強盗罪の「5年以上」より軽かった。

今回の法定刑の下限引き上げは、国がこうした卑劣で重大な犯罪を容認しないとの姿勢を示す意味を持つ。被害者の性差をなくし、強制性交等罪の被害者に男性も含まれることになった。

改正を実現させた原動力は、被害者らの勇気ある訴えだ。性犯罪の被害者は事件後、どんな心理状況に置かれるのか、どんな支援や配慮を必要としているのかを知ってもらおうと、実名で活動する被害者も増え始めた。

裁判員裁判では性犯罪事件に対し、過去の判断より重い量刑が選択される傾向が顕著だった。国民のこうした強い処罰感情も改正を後押しした。

親ら「監護者」による性的暴行を罰する規定が新設されたことも前進だ。監護者が影響力を利用して18歳未満の者に性的行為を行えば、そこに暴行や脅迫がなくても罰することができる。

監護者に学校の教師やスポーツ指導者を含める案も出されたが、今回は見送られた。

改正刑法は付則に施行3年後の見直し規定が盛り込まれた。弱者が法の隙間に埋もれな

いよう、検討を重ねてほしい。

一方で被害者の告訴を必要とする「親告罪」の規定をなくしたことには、被害者の間でも賛否が分かれている。「被害者だけに選択させるのは酷だ」と歓迎する意見もあれば、「事件を知られたくない」と消極的な被害者もいる。

今後は、被害者が自分で選択したのではない裁判に出廷するケースも出てくるからだ。

非親告罪化されても、立件には被害者の協力や証言が重要であることに変わりはない。被害者が二次被害にあわないよう、捜査・司法関係者には、一層の配慮が求められる。

社説：【子どもの貧困】抜本的な解消策が必要だ

神戸新聞 2017年7月5日

厚生労働省がまとめた国民生活基礎調査で、子どもの貧困率がやや改善したことが分かった。2015年時点で13・9%と、過去最悪だった前回から約2ポイント回復した。

子どもの貧困率は3年置きに調べており、平均的な可処分所得（手取り収入）の半分を下回る家庭で暮らす18歳未満の割合を示す。2015年の基準は122万円だった。

ひとり親の家庭についても貧困率が4ポイント近く回復し、50・8%となった。政府は、雇用状況が上向き、子育て世帯の所得が増えたことが要因とみている。ただ、数値の上では改善したのは確かだとしても、楽観できる状況ではなからう。

子ども7人のうち1人が、ひとり親の家庭では半数以上が苦しい生活を強いられていることは変わらない。その点を考えれば、さらに多くの子どもが貧困から抜け出せるよう、抜本的な対策を講じなければならない。

子育て世帯の隅々まで施策の効果は届いているだろうか。実態を丁寧に調べて把握し、貧困解消へより力を入れるよう求めたい。

ひとり親家庭で気になるのが母子家庭を取り巻く環境だ。「借金がある」「貯蓄がない」と答えた割合が前回からともに増えた。「生活が苦しい」も8割超に上った。

中には、少しでも家計を楽にしようと、わずかな時間も惜しんで働いている人がいるのではないか。保護者が家を空ける時間が長引くと、子どもの食事をはじめ、健康に影響が出る恐れもある。

非正規雇用の人々の待遇と、女性が働く環境を改善させることが欠かせない。子どもへの目配りも不可欠だ。親子で安心して暮らせるよう、行政や地域で見守る態勢など手だてはまだまだ必要とっていい。

成立から4年がたった子どもの貧困対策推進法は、生まれ育った環境によって、将来を左右されることがない社会を実現することを定めている。

鍵となる一つが、教育機会の確保である。経済的な事情で諦めることなく学べる環境を整えたい。高等教育への道が広がれば、進学・就職することで世代間の貧困の連鎖を断ち切る可能性が膨らむ。

厚労省は2018年度から、生活保護受給世帯の高校生が大学や専門学校に進む際、経済的に支援する方針だ。希望に応えるためにも早急に具体策を詰めてほしい。

教育機会の確保など、子どもの貧困を解消する取り組みは長期的にみれば、先々の社会を担う存在を育てることにつながるはずだ。

経済大国といわれて久しい。ところが、国連児童基金（ユニセフ）の調べによると、日本は子どもの貧困に関連する国際比較で順位の低さが目立つ。

今後も気を緩めず、国を挙げて取り組みを強めなければならない。そのためにも、貧困解消策の必要性について一層理解を広げる努力を政府に求める。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

